

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	庁内システム情報化推進事業	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	02030301
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	宮 阪 貴 将
				連絡先	237

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり	
				施策	03	第3節 先進的な情報化モデル都市の創生	
				細施策	01	電子自治体の推進	
				事務事業	03	障害時業務継続対策事業	
	予算事業名	イントラネット・庁内システム等管理費			会計コード	001 款 02 項 01 目 08 事業 01	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省の地域イントラネット基盤整備事業により平成12～13年にかけて、市内公共施設を光回線で結んだ。当該事業で敷設した市役所と関連施設を結ぶネットワーク路線、ネットワーク機器及び庁内路線の保守及び内部事務システム等。</li> <li>・平成21年度に内部事務システムを、よりセキュリティの高い「シンクライアントシステム」にリプレースした。</li> <li>・平成28年度に自治体システム強靱化事業によりLGWANとインターネット分離が必須となり、平成29年度からは職員が現在使用している内部事務システムをLGWAN専用環境とし、インターネット接続環境を仮想化技術により構築する。</li> </ul>					
	現状と背景 （どうして）	行政としてセキュリティ強化は最重要課題であり、市内部事務についてシステムとしてのセキュリティを確保する。市民に対しては公共施設予約システムなどを提供している。システム停止等の障害が発生した場合、利用している市民に多大な迷惑をかけることになる。インターネットを通じた様々なウイルスによる攻撃により、情報漏えいの危険性が増している。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者（誰のために） 市民 対象（直接働きかける） 保守業者及び職員				
	手段・方法 （どうやって）	情報漏えい事故を防ぐとともに、市の情報資産を守る。 システム障害等の発生に備えた体制をつくり、障害発生を無くす。 インターネットを通じたスパイウェア等の脅威からシステムや情報資産を守る。 平成21年度 シンクライアントシステムを諏訪市と共同構築。保守は情報センタ。システム及び外部施設職員を含む端末600台の保守及び管理を行っていく。（ネットワーク機器及び伝送路関係はLCV保守。グループウェアは総電算保守を継続） 平成27年度 公共施設予約システム更改（岡谷市と共同構築）、平成28年度どっとネットのリプレース実施する。平成28年度中に自治体情報セキュリティ強靱化事業によりLGWANとインターネット環境を分離する。 今後もセキュリティに配慮しつつ、システム及びネットワークの安定稼働、適正な機器更改を実施していく。					
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			保守業者との打合せを頻繁に行い、作業工程等の確認をしておく。	打合せ会議	回	毎月1回程度は業者と打合せをし、障害時に備える。	12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		システム障害をなくす	障害発生時間	時間		0	
	システム障害をなくす	障害非発生率	%	$(1 - \text{障害発生時間} \div (240 \times 8 \text{時間})) \times 100$	100		

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	103,024,633	92,174,287	89,631,043	88,410,799	98,572,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	103,024,633	92,174,287	89,631,043	88,410,799	98,572,000	
職員数	人						
正規職員	人	2.70	2.70	1.83	0.88	0.88	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	2.70	2.70	1.83	0.88	0.88	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1,835.00	1,647.00	1,607.00	1,593.00	1,899.00	
D （ ）	活動指標	打合せ会議	目標	実績	達成率		
			12	20	166.67	12	12
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	障害発生時間	目標	実績	達成率		
			0	16	#DIV/0!	0	0
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
-	障害非発生率	目標	実績	達成率			
		100	99.16	99.16	100	100	100
	目標	実績	達成率				
	100	99.16	99.16	100	100	100	
備考							

事務事業名	庁内システム情報化推進事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	02030301	
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	宮 阪 貴 将	連絡先	237

期	目 標	実 績	課 題
第1期	①内部事務システムの安定稼働	①内部事務システムは安定稼働した。	
第2期	①内部事務システムの安定稼働	①内部事務システム、住民行政システムが稼働するネットワーク機器に障害が発生し、システムが4時間停止した。短期的対応として、機器の監視レベルを変更して対応した。	①システム停止リスクを減らす対応検討
第3期	①内部事務システムの安定稼働 ②システム停止リスクを減らす物理的な対策検討	②障害が発生した機器を高性能なものに交換し、かつ冗長化によりシステム停止リスクを減らす対応を取るため、ネットワーク機器冗長化及びネットワーク機器交換について、実施計画に上げる。	
第4期	①内部事務システムの安定稼働 ②ネットワーク機器冗長化に向けた準備(保守業者とのシステム契約内容を検討していく)	②ネットワーク機器冗長化に向け、保守業者との打合せを実施	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 拡 充 後 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 方 向 性
ネットワーク機器障害によるシステム停止リスクを減らす対応検討 臨時職員の増加によるシンクライアント端末の不足の恐れがある	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
障害が発生した機器を高性能なものに交換し、かつ冗長化によりシステム停止リスクを減らす対応を取りたい。あわせて、10年以上の機器を順次交換していく。 シンクライアントシステムの予備機購入と、メカ保守終了に伴い修理費用	
	② ⑤ ⑦ ♪ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4			レ		3	B
課題	<b>【効率性3】</b> ・事務事業の継続は必須であるが、各システムにおいて、コスト削減を検討することが必要。 ・シンクライアントシステムは、稼働率はほぼ100%であるが、ファイルサーバ空き容量の減少、印刷経費の増加等の課題を抱えている。 ・10年以上経過したネットワーク機器の交換が今後必要になってくるため、この部分でのコストの増が見込まれる。 ・事務の効率化と電子決裁及びペーパーレス会議での資料転送が容易にできる環境の整備を図るため、グループウェアについて、新たにLGWAN系・インターネット系・校務系で使用できる使いやすいシステムを導入を進める。															
課題	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 01040301															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	多様なシステムがあるなかで、また、情報技術の変革の激しいなかで、行政として業務に適切なシステムの維持管理、システム更改の検討がより一層必要になる。 ネットワーク機器の不具合はシステム停止に直結するため、老朽化した機器の入替は避けられない状況である。機器の入替に伴うコスト増大は、システムの安定稼働のためにやむを得ない。	多様なシステムがあるなかで、また、情報技術の変革の激しいなかで、行政として業務に適切なシステムの維持管理、システム更改の検討がより一層必要になる。 ネットワーク機器の不具合はシステム停止に直結するため、老朽化した機器の入替は避けられない状況である。機器の入替に伴うコスト増大は、システムの安定稼働のためにやむを得ない。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	保守業者とは定期的な打ち合わせを行うようにし、機器の冗長化、交換検討を含め、システムの安定稼働を図っていく。 グループウェアについて、システムの更改を進める。 10年以上経過したネットワーク機器の交換について検討する。	保守業者とは定期的な打ち合わせを行うようにし、機器の冗長化、交換検討を含め、システムの安定稼働を図っていく。 グループウェアについて、システムの更改を進める。 10年以上経過したネットワーク機器の交換について検討する。								

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	総合行政ネットワーク推進事業	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	02030302
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	高澤 昌至
				連絡先	236

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり
				施策	03	第3節 先進的な情報化モデル都市の創生
				細施策	01	電子自治体の推進
				事務事業	04	情報化システム運用事業
	予算事業名	総合行政ネットワーク推進事業費			会計コード	001 款 02 項 01 目 08 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	国・県・地方公共団体間をネットワークにより相互に接続している総合行政ネットワーク関連事業にかかる経費				
	現状と背景 （どうして）	国・県・市町村が共同して電子自治体の推進を図るとともに、高度な情報セキュリティを保つため。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民		
		対象 （直接働きかける）	保守業者及び職員			
		意図	情報漏えい事故を防ぐとともに、市の情報資産を守る。 システム障害等の発生に備えた体制をつくり、障害発生を無くす。 インターネットを通じたスパイウェア等の脅威からシステムや情報資産を守る。			
	手段・方法 （どうやって）	L G W A Nサービス提供装置機器の適正な運用及び保守 公的個人認証機（窓口用端末・プリンタ・鍵ペア生成装置）の適正な運用及び保守				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		保守業者との打合せを頻繁に行い、作業工程等の確認をしておく。	打合せ会議	回	毎月1回程度は業者と打合せをし、障害時に備える。	12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		システム障害をなくす	障害発生時間	時間		0
	システム障害をなくす	障害非発生率	%	(1-障害発生時間÷(240日×8時間))×100	100	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	731,136	1,118,023	1,319,500	1,704,125	1,768,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	731,136	1,118,023	1,319,500	1,704,125	1,768,000	
職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.10	0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.10	0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	13.00	20.00	24.00	31.00	46.00	
D （ ）	活動指標	打合せ会議	目標	12	12	12	12
			実績	10	10	10	10
		達成率	83.33	83.33	83.33	83.33	83.33
		目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	障害発生時間	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	障害非発生率	目標	100	100	100	100	100
	実績	100	100	100	100	100	
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考							

事務事業名	総合行政ネットワーク推進事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	02030302	
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	高澤 昌至	連絡先	236

期	目 標	実 績	課 題
第1期	①LGWANサービス提供装置機器の適正な運用及び保守 ②公的個人認証機(窓口用端末・プリンタ・鍵ペア生成装置)の適正な運用及び保守 ③ながの電子申請の積極的な活用をしていく	①現行のLGWANについて障害なく運用を継続している ②公的個人認証機について障害なく運用を継続している	
第2期	①LGWANサービス提供装置機器の適正な運用及び保守 ②公的個人認証機(窓口用端末・プリンタ・鍵ペア生成装置)の適正な運用及び保守 ③ながの電子申請の積極的な活用をしていく	①現行のLGWANについて障害なく運用を継続している ②公的個人認証機について障害なく運用を継続している	
第3期	①LGWANサービス提供装置機器の適正な運用及び保守 ②公的個人認証機(窓口用端末・プリンタ・鍵ペア生成装置)の適正な運用及び保守 ③ながの電子申請の積極的な活用をしていく	①現行のLGWANについて障害なく運用を継続している ②公的個人認証機について障害なく運用を継続している ③関係課との打合せ実施	③可能な手続から、電子申請登録を進める。
第4期	①LGWANサービス提供装置機器の適正な運用及び第4次LGWANサービスへの対応 ②ながの電子申請を利用し、子育てワンストップサービス手続の電子申請登録を行う	①現行のLGWANについて障害なく運用を継続している。第4次LGWANへの対応について、諏訪広域システム管理者会議での確認を行う。 ②可能な手続から、電子申請登録を実施(7手続完了)	①第4次LGWANへの対応を進める。予算措置を含めて広域で検討確認。 ③残りの手続について、電子申請について関係課と協議を実施

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ながの電子申請を利用し、子育てワンストップサービス手続の電子申請登録を進めていく必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B

課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LGWANサービスは自治体間を繋ぐセキュリティを担保した重要かつ必要なインフラである。</li> <li>・国の強靱化対策によりインターネット系を分離したため、ホームページシステム等がLGWANに移行した。今後も証明書コンビネーション交付等LGWANを利用するシステムが増えることが見込まれ、LGWANのより一層安定した稼働が求められる。</li> <li>・平成31年度から第4次LGWANへ移行するため、諏訪広域システム管理者会議での確認を行いながら進める必要がある。国から機器の冗長化を求められているため、コストの増大が見込まれる。</li> <li>・子育てワンストップサービス手続の電子申請登録を含め、ながの電子申請の庁内での有効活用をより促進していく。</li> </ul>	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	01040302	

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
国の強靱化対策によりインターネット系を分離したため、LGWANを使用する内部システムが増え、より一層安定した稼働が求められる。第4次LGWANへの移行にあたって、国から機器の冗長化を求められているためコスト増大が避けられない状況である。	国の強靱化対策によりインターネット系を分離したため、LGWANを使用する内部システムが増え、より一層安定した稼働が求められる。第4次LGWANへの移行にあたって、国から機器の冗長化を求められているためコスト増大が避けられない状況である。
前年度改革・改善策の実施状況	-
前年度細施策評価における今後の方向性	

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性
拡 充	②	⑤
現 状 維 持	③	⑥
縮 小	④	⑧
休 廃 止	①	
性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

改革・改善策	LGWANについては、情報センタに機器を置き諏訪6市町村で統一した運用を行っているため、第4次LGWANへの移行にあたっては諏訪広域システム管理者会議でコストを含め検討を行っていく。	LGWANについては、情報センタに機器を置き諏訪6市町村で統一した運用を行っているため、第4次LGWANへの移行にあたっては諏訪広域システム管理者会議でコストを含め検討を行っていく。
--------	---	---

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎 研二
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	情報センタ電算処理システム管理事業（旧電算オンライン事業）	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	02030303
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	高澤 昌至
				連絡先	236

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり
				施策	03	第3節 先進的な情報化モデル都市の創生
				細施策	01	電子自治体の推進
				事務事業	04	情報化システム運用事業
	予算事業名	情報センタ電算処理システム管理費		会計コード	001	款 02 項 01 目 08 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	昭和61年第3セクターとして設立された(株)諏訪広域総合情報センタへ住民行政システムとして、住民記録・税・年金・保険・保育・選挙・住宅管理・上下水道・職員給与等の電算処理を昭和63年から業務委託しており、そのシステムの維持管理としての事業経費。				
	現状と背景 （どうして）	情報センタのシステムを6市町村で共同利用し、経費削減や法改正等に伴う各種制度の適切な運用を図る。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民		
		対象 （直接働きかける）	保守業者及び職員			
	手段・方法 （どうやって）	共同利用による経費削減が図られる。また、諏訪地域同一の住民サービスが受けられるようにする。情報漏えい事故を防ぐとともに、市の情報資産を守る。システム障害等の発生に備えた体制をつくり、障害発生を無くす。 住民行政システムのリブレース（H26）に向けたハード（クライアント及びサーバ）の入替。マイナンバー（番号制度）対応改修。 セキュリティに配慮しつつ、システム及びネットワークの安定稼働、適正な機器更改を実施していく。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		諏訪6市町村システム管理担当者会議	打合せ会議	回		10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		システム障害をなくす	障害発生時間	時間		0
	システム障害をなくす	障害非発生率	%	(1-障害発生時間÷(240日×8時間))×100	100	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	75,312,156	91,227,428	150,716,327	67,202,886	64,377,000
財源内訳						
国庫支出金	円			16,491,000	5,711,000	3,424,000
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	75,312,156	91,227,428	134,225,327	61,491,886	60,953,000
職員数	人					
正規職員	人	1.00	1.00	1.00	0.80	0.80
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	1.00	1.00	1.00	0.80	0.80
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	1,341.00	1,630.00	2,702.00	1,211.00	1,271.00
活動指標	打合せ会議	目標	回	10	10	10
		実績	回	6	6	6
	達成率	%	60.00	60.00	60.00	60.00
	-	目標	-	-	-	-
-	実績	-	-	-	-	
-	達成率	-	-	-	-	
成果指標	障害発生時間	目標	時間	0	0	0
		実績	時間	0	1	4
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	障害非発生率	目標	%	100	100	100
実績		%	100	100	0.99	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
備考						

事務事業名	情報センタ電算処理システム管理事業（旧電算オンライン事業）	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	02030303	
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	高澤 昌至	連絡先	236

期	目標	実績	課題
第1期	①番号制度自治体間の情報連携に向けた準備 ②自治体情報セキュリティ強化対応 ③住民行政システムの安定的運用	①副本登録作業の実施等情報連携試行運用準備、子育てワストップテスト等準備 ②分離による各種障害対応、保守打合せ ③ネットワーク機器障害発生のため、予備機交換実施	①庁内説明準備 ②保守覚書、防災行政無線メール不具合解消 ③障害発生への対応検討
第2期	①番号制度自治体間の情報連携本格運用への対応 ②自治体情報セキュリティ強化対応 ③住民行政システムの安定的運用	①情報連携試行運用、子育てワストップ庁内説明会開催 ②保守覚書、防災行政無線メール不具合対応 ③障害発生への対応検討	①本格実施へ向けての準備 ②防災行政無線メール不具合解消
第3期	①番号制度自治体間の情報連携本格運用への対応 ②自治体情報セキュリティ強化対応 ③住民行政システムの安定的運用	①情報連携本格運用に向けたシステム不具合等への対応、子育てワストップサービスへの対応	①引き続き情報連携本格運用・子育てワストップサービスの運用への対応を進める。
第4期	①番号制度自治体間の情報連携本格運用への対応 ②自治体情報セキュリティ強化対応 ③住民行政システムの安定的運用	①情報連携本格運用に向けたシステム不具合等への対応、子育てワストップサービスへの対応	①引き続き情報連携本格運用・子育てワストップサービスの運用への対応を進める。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 自治体情報セキュリティ強化による既存システムの不具合が発生し、解消に向けて対応中。	今後の方向性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	方向性
本年度については、構築費に含まれている自治体情報セキュリティ強化保守費用が平成30年度から新たに必要になる。 障害が発生したネットワーク機器を冗長化することによって、システム停止を防ぐ対応を行いたい。	方向性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					レ					3	B
チェック																

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果品（納付書等）やシステム処理による誤りは、行政としての信用失墜につながる。センタと市担当者との連絡及びチェック体制等、常に高レベルでの成果維持が必要である。</li> <li>・番号制度情報連携については、引き続き標準レイアウト改訂等への対応が必要であり、システム改修等のコストがかかることありうる。</li> <li>・平成32年度の住民行政システム更改に向けた対応が必要。</li> </ul>	記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定	B
		前年度評価シート整理番号	01040303

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	レ	⑦	成果の方向性				レ
	方向性	③	⑥		⑨	方向性				
改 革 ・ 改 善 策	方向性	④	⑧		⑩	方向性				
	方向性	①				方向性				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改革・改善策	平成32年度の住民行政システムシステム更改に向け、情報センタに計画策定を委託し、共同化を前提に6市町村で検討を行う。情報センタの業務継続対策について、諏訪広域としての確認をしていく。保守業者とは定期的に打ち合わせを行うようにし、システムの安定稼働を図っていく。各課で導入する基幹系システムについても、情報センタとの調整を行う。	平成32年度の住民行政システムシステム更改に向け、情報センタに計画策定を委託し、共同化を前提に6市町村で検討を行う。情報センタの業務継続対策について、諏訪広域としての確認をしていく。保守業者とは定期的に打ち合わせを行うようにし、システムの安定稼働を図っていく。各課で導入する基幹系システムについても、情報センタとの調整を行う。
--------	---	---

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	個人番号通知カード・個人番号カード関連事務	事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	02030203
担当部署	市民環境部 市民課 戸籍係	作成担当者名	永澤 美代子	連絡先	258

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 08 第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり 施策 03 第3節 先進的な情報化モデル都市の創生 細施策 01 電子自治体の推進 事務事業 07 -		
	予算事業名	会計コード 001 款 02 項 03 目 02 事業 05				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成27年10月の番号法施行に基づき、茅野市に住民登録のある市民が、個人番号カード（マイナンバーカード）を申請者後、茅野市市民課戸籍係から、マイナンバーカード交付申請者に対し、正確な本人特定を行い交付事務を行う。				
	現状と背景 （どうして）	番号法施行に伴う事務。				
目的	対象 （誰のために）	茅野市に住民登録がある人				
	対象 （直接働きかける）	茅野市に住民登録がある人				
的	意図 （どんな状態にしたいか）	個人カードの適切・正確な交付。				
手段・方法 （どうやって）	・個人番号カードは、本人からの申請により地方公共団体情報システム機構が作成し、一括して市へ送られる。市では、個人番号カード交付の通知を申請者本人行い、交付日予約後来庁していただき運転免許証などで本人確認し、暗証番号の入力後交付する。 ※個人番号カードの申請及び交付事務が加わったことで、今までの戸籍窓口時間に係る市民一人の窓口対応時間が、約15分長時間となる。この長時間を削減することと、個人番号の普及することの一つの狙いとして、市役所一階ホールに設置している、証明写真機に平成29年3月にマイナンバーカードの交付申請ができる機能を加えた。					
	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
N （ ）	活動指標	茅野市在住職員のカード交付枚数	目標枚数に対する市職員への個人番号カード	%	目標枚数に対する交付率	100
		市民への個人番号カード交付枚数	目標枚数に対する市民への交付率	%	目標枚数に対する交付率	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		茅野市在住職員のカード交付枚数	目標枚数に対する市職員への個人番号カード	%	目標枚数に対する交付率	100
市民への個人番号カード交付枚数	目標枚数に対する市民への交付率	%	目標枚数に対する交付率	100		

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円		19,470,000	5,997,000	4,320,600	13,823,000	
財源内訳							
国庫支出金	円		19,470,000	5,997,000	4,320,600		
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円					13,823,000	
職員数	人		1.00	1.00	1.00	1.00	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人			3.00	1.00		
合計	人		1.00	4.00	2.00	1.00	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	348.00	108.00	78.00	385.00	
活動指標	目標枚数に対する市職員への個人番号カード交付率	目標	%	1,324	2,145	300	400
		実績	%	931	2,010	100	400
	達成率	%	-	70.32	93.71	33.33	100.00
	目標枚数に対する市民への交付率	目標	%	3,744	5,162	1,200	1,500
実績		%	1,764	4,300	900	1,500	
達成率	%	-	47.12	83.30	75.00	100.00	
成果指標	目標枚数に対する市職員への個人番号カード交付率	目標	%	1,324	2,145	300	400
		実績	%	931	2,010	100	400
	達成率	%	-	70.32	93.71	33.33	100.00
	目標枚数に対する市民への交付率	目標	%	3,744	5,162	1,200	1,500
実績		%	1,764	4,300	900	1,500	
達成率	%	-	47.12	83.30	75.00	100.00	
備考	※平成29年度から通知カード数から個人番号カード（マイナンバーカード）交付枚数に変更						

事務事業名	個人番号通知カード・個人番号カード関連事務	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	02030203
担当部署	市民環境部 市民課	戸籍係	作成担当者名	永澤 美代子	連絡先	258

期	目 標	実 績	課 題
第1期	平成30年度実施予定のコンビニでの住民票等の交付やマイナポータル等、マイナンバーカードの活用が広がることを見据えてマイナンバーカードの交付を促進していく。	6月の部課長会議において、マイナンバーカードの申請について説明。庁内にある証明写真ボックスによる申請を写真付きで照会。掲示板でも照会した。	市民や職員への周知を促進する。マイナンバーカード申請後受取りに来ていない方へ再度通知し受取りを促進する。
第2期	通知カードが返戻されている方へ受取りの通知を送付する。マイナンバーカードを申請したがまだ受取りに来ない方へ通知を送付する。	別荘に住民票を置いてある方が受け取らなかった通知カード・マイナンバーカードの受け取りに来てくれた。	マイナンバーカードの使用用途がないため、申請する方が増えないのか。
第3期	広報ちのへマイナンバーカードの申請について掲載(12月号11月20日発行)する。職員へマイナンバーカードの申請者の調査をする。	職員の申請率13.3%だった。コンビニでの住民票等の交付が諏訪6市町村共同で行うことが決まった。	申請が難しいのか、市民課窓口でも申請したい方の手伝いをしていく。
第4期	1月の部課長会議で職員のマイナンバーカードの申請をお願いをする。再度掲示板でも職員へ申請するように周知する。	職員の申請者を掲示板で調査結果を公表。茅野市全体の申請者約5950件。	マイナンバーカードを利用してコンビニでの住民票等が交付できることを周知していく。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 マイナンバーカードの使用用途がないため、申請する方が増えないのか。新しい用途を増やすことで申請者が増加するのではないか。 平成31年度に住ネット端末の更改が予定されている	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) マイナンバーカードを利用して、コンビニから住民票等を取得できるような仕組みを諏訪広域で構築し平成31年3月から開始することになった。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定					
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定						
チェック					4					4					4	A					
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人番号カードが到着した方への通知を随時送付しているが、受取りの予約がぎりぎりでないとい入らない状態が続いている。</li> <li>通知カードの受け取りが4月以降にしか受け取れない方(別荘の方)が多いため、受取りが進まなかった。</li> <li>通知カードを受け取っていない方への対策として、宛所不明の方の居住実態の調査を進めていく。</li> <li>個人番号カードの交付については今までどおり、地方公共団体情報システム機構から届いたら1週間くらいで申請者宛に通知を送付する。</li> </ul>																記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要				
総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定					A					
	国の方針に基づいて通知カードの送付後の対応を実施することで、スムーズな市民への授受を確立していきたい。										窓口でのマイナンバーカードの申請の手伝いや、証明写真機での手続きの案内をし、高齢者でも申請のしやすい環境をつくる。										前年度評価シート整理番号
改革・改善の方向性(ACTION)	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性															

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
		②	⑤	⑦						レ
		③	⑥	⑨						
		④	⑧	⑩						
		①								
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	マイナンバーカードや通知カードは個人を特定する機密性の高い個人情報であることから、市民の手元に届くまであらゆる方法を模索することとした。					マイナンバーカードを利用して、コンビニから住民票等を取得できるような仕組みを諏訪広域で構築し平成31年3月から開始するため、広く市民に周知することで、マイナンバーカードの申請率及び交付率の拡大に努める。また、平成31年度に計画されている住ネット端末の更改に向けて庁内協議を進める。				

最終評価年月日	平成30年3月31日	最終評価責任者	市民課長	岩 島 善 俊
---------	------------	---------	------	---------



平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野市どっとネット運営事業	事業期間	平成 14 ~ 年度	整理番号	02030306
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	宮 阪 貴 将
				連絡先	237

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 08 第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり		
			施策 03 第3節 先進的な情報化モデル都市の創生			
			細施策 02 ITを活用した地域経済の活性化			
			事務事業 01 茅野市どっとネット充実事業			
	予算事業名	茅野市どっとネット運営事業費		会計コード 001 款 02 項 01 目 08 事業 06		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	諏訪東京理科大学校内に設置した「茅野市情報プラザ」を拠点として、「みんなでeネット」によるどっとネットの運用管理、どっとネット構築業者である「エプソン販売」による保守等を実施していくことで利用価値の高いサイト運営を展開する。平成28年度に現行のシステムを改修、市公式ホームページでは対応が困難である独自の機能を盛り込んでいる。また、LCV内にある同サーバーに市民活動センターのホームページも構築され、市民活動センターが要望しているSNS連動機能など柔軟な対応が可能となる。なお、パッケージ品ではないためカスタマイズとなり費用が高額となる。				
	現状と背景 （どうして）	市民間の情報格差が行政サービスを提供する上において公平性の阻害要因となっている。情報格差は正のためには、簡単にインターネット上において地域の情報取得、情報発信ができる環境が必要となる。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	茅野市どっとネットは市民団体、ボランティア団体、小売業者等の様々な情報を取り込み、地域の活性化に寄与するためのコミュニティツールとして活用していく。			
	手段・方法 （どうやって）	現行の茅野市どっとネットの機能は引継ぎつつ、トップページに盛りすぎてわかりにくいデザインをシンプルにして利用しやすくする。 平成28年度は、トップページのデザイン、ちの暦のデザインを一新し、観光・防災等に対応できるよう地図連携機能、ライブカメラ等の機能を備える。また、市民活動センターのホームページも同じサーバー内に構築する。障がい者向け音声読み上げ機能を単独ライセンス料金で両サイトが利用できる。デザインの変更について今後柔軟に対応できるよう契約する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活動指標	掲載情報数	掲載情報数	時間	どっとネット上で発信している情報数
		広報・ホームページによる周知活動	年間広報掲載回数	回		6
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	茅野市どっとネットへのアクセス数	アクセス数	件	トップページへのアクセス数	120,000	
	簡易ホームページ作成講習内容の理解	理解度	%	理解者数/受講者数	90	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	6,809,760	6,008,152	4,070,152	6,428,160	6,486,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	6,809,760	6,008,152	4,070,152	6,428,160	6,486,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.01	0.01	0.10	0.10	0.10	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.10	0.10	0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	121.00	107.00	73.00	116.00	131.00	
活動指標	掲載情報数	目標	時間	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績	時間	42,078	50,102	55,830	61,832
	達成率	%	84.16	100.20	111.66	123.66	136.00
	年間広報掲載回数	目標	回	6	6	6	6
実績		回	10	10	10	10	
達成率	%	166.67	166.67	166.67	166.67	166.67	
成果指標	アクセス数	目標	件	84,000	120,000	120,000	120,000
		実績	件	96,519	141,056	90,436	90,549
	達成率	%	114.90	117.55	75.36	75.46	76.67
	理解度	目標	%	90	90	90	90
実績		%	89	90	90	90	
達成率	%	99.17	100.00	100.00	100.00	100.00	

・平成29年度実績：トップページアクセス数90,549件、カレンダーアクセス数197,697件、ピックアップ285,297件、掲示板213,603件等  
 ※どっとネットTOPページのアクセス数について、平成25年度10月末日を持って、LCVによる監視（1分間に1回月43,200件）を中止したため、成果指標の最終目標を年間350,000件から84,000件に変更。平成27年度から活動指標を講座情報周知時間から掲載情報数に変更することで活動指標を明確にした。

事務事業名	茅野市どっとネット運営事業	事業期間	平成 14 ~	年度	整理番号	02030306	
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	宮 阪 貴 将	連絡先	237

期	目 標	実 績	課 題
第1期	どっとネットシステムの更改後のシステム安定稼働 どっとネット定例会の実施	どっとネット定例会を実施	インターネット系分離による防災行政無線メールへの不具合対応、ライブカメラ解像度低下への対応
第2期	どっとネットシステムの更改後のシステム安定稼働	防災行政無線メール不具合への対応について関係業者等の対応検討	防災行政無線メールへの不具合対応、ライブカメラ解像度低下への対応
第3期	どっとネットシステムの更改後のシステム安定稼働	防災行政無線メール不具合への対応策の実施。ライブカメラ交換予算要求	ライブカメラ交換については、ホームページ公開と併せて検討
第4期	どっとネットシステムの更改後のシステム安定稼働	どっとネットシステムは安定稼働している。	今後更なる活用推進を図るため、市民周知方法を検討

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ライブカメラの仕様変更に伴う映像の解像度低下	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） ライブカメラの交換を行いたい。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B

課 題	【有効性3】 安定稼働と運用確立利用者アンケート結果及び「地域情報化推進ネットワーク」の意見を参考に、より有益で、より情報弱者への対応に重点をおいた内容へと事業の見直しを進める必要がある。市民団体「地域情報化推進ネットワーク」に、継続的な活動をいただいているが、限られた人達による活動となっている。 平成28年度に「茅野市どっとネット」システム更改し、市民活動センターのページもどっとネット上に構築した。更改後のコンテンツ充実と運用についての検討が必要。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	B
	前年度評価シート整理番号	01040306

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	「どっとネット」は、地域ポータルサイトとして、誰もが気軽に情報発信、受信できる仕組みとなっている。また、地域コミュニティサイトとして、簡単に情報を発信できる簡易ホームページ作成機能を有し、地域の情報化に大きな役割を果たしている。ソフト面としては、市民団体、NPOによる継続運営の実績により、今後も地域情報化の下支えのツールとして活用していく。	「どっとネット」は、地域ポータルサイトとして、誰もが気軽に情報発信、受信できる仕組みとなっている。また、地域コミュニティサイトとして、簡単に情報を発信できる簡易ホームページ作成機能を有し、地域の情報化に大きな役割を果たしている。ソフト面としては、市民団体、NPOによる継続運営の実績により、今後も地域情報化の下支えのツールとして活用していく。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	②	⑤	レ	⑦					レ
	③	⑥		⑨						
	④	⑧		⑩						
	①									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
今後更なる活用推進を図るため、広報活動等により市民周知を図る。平成28年度にシステム更改を行った。エプソン販売㈱、TIS㈱と協議し、保守の範囲で、ホームページを改修していく。	今後更なる活用推進を図るため、広報活動等により市民周知を図る。平成28年度にシステム更改を行った。エプソン販売㈱、TIS㈱と協議し、保守の範囲で、ホームページを改修していく。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	情報セキュリティ対策事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030307				
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	宮 阪 貴 将			連絡先	237				
計 画	市民プランにおける位置づけ	有	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり								
			施策	03	第3節 先進的な情報化モデル都市の創生								
			細施策	01	電子自治体の推進								
			事務事業	06	情報セキュリティ対策事業								
P	予算事業名							会計コード	001	款	項	目	事業
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	情報セキュリティに関する職員研修、情報セキュリティ内部監査の実施											
	現状と背景 (どうして)	新しいメディアに対して公務員の情報モラル欠如による事故が全国的に頻発している。											
	目的	受益者 (誰のために)	市民										
L		対象 (直接働きかける)	同上										
		意図 (どんな状態にしたいか)	市が保有する電子情報資産を適正管理する										
	手段・方法 (どうやって)	①茅野市個人情報保護条例の遵守（平成10年条例第25号） ②茅野市情報セキュリティポリシーの遵守（平成17年度策定、平成24年度改正） ③情報セキュリティ監査の実施（平成20年度から実施延べ3部署） ④シンクライアントシステムの導入（平成21年度から） ⑤情報セキュリティ研修（平成19年度から）											
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		情報セキュリティ研修開催回数	研修開催回数	回						6			
		情報セキュリティ監査実施回数	監査実施回数	回						10			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
	情報セキュリティに関する事故発生回数	事故発生回数	回						0				

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円						
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数	一般財源	円					
	正規職員	人			0.01	0.10	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
合計	人			0.01	0.10	0.10	
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	14.00	
活動指標	研修開催回数	目標	回	6	6	6	6
		実績	回	6	3	4	9
		達成率	%	100.00	50.00	66.67	150.00
	監査実施回数	目標	回	10	10	10	5
		実績	回	0	0	0	5
		達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	事故発生回数	目標	回	0	0	0	
		実績	回	0	0	1	0
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	-	目標	-				
達成率		%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	情報セキュリティ対策事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030307
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	宮 阪 貴 将	連絡先	237

期	目 標	実 績	課 題
第1期	茅野市情報セキュリティポリシーを職員へ周知徹底 番号制度導入に伴うセキュリティ研修を行政アドバイザーと打合せ 新規採用職員研修準備	番号制度導入に伴うセキュリティ研修の対象・内容について行政アドバイザーと打合せ実施 新規採用職員研修の内容検討	
第2期	新規採用職員研修の実施 全職員対象研修の準備	新規採用職員研修の実施 全職員対象研修の内容等について、アドバイザーと打ち合わせ	
第3期	全職員対象研修の実施 情報セキュリティ監査についての検討	全職員対象研修(8回)と研修終了後のeラーニングの実施	番号制度導入に伴う情報セキュリティ監査についての検討
第4期	番号制度導入に伴う情報セキュリティ監査についての検討	番号制度導入に伴う情報セキュリティ監査についてアドバイザーへの相談 県主催番号制度研修への参加	番号制度導入に伴う情報セキュリティ監査についての検討

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 番号制度情報連携が本格運用されるため、より一層情報セキュリティに配慮したシステム運用が求められる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 の 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B

課 題	情報セキュリティ監査について、行政アドバイザーと実施を検討する。 セキュリティ研修については、引き続きeラーニングを含めた全職員対象研修を検討していく。 番号制度情報連携本格実施に伴い、情報セキュリティポリシーの改定が必要となる。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 01040307

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後定期的茅野市全職員の情報セキュリティポリシー及びソーシャルメディアガイドラインの周知徹底を研修、eラーニング等を活用して図っていく。 番号制度情報連携本格実施に伴い、国等のガイドラインに沿った対応を進める。						今後定期的茅野市全職員の情報セキュリティポリシー及びソーシャルメディアガイドラインの周知徹底を研修、eラーニング等を活用して図っていく。 番号制度情報連携本格実施に伴い、国等のガイドラインに沿った対応を進める。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥		⑨		現 状 維 持			
	縮 小		④	⑧		⑩		縮 小			
	休 廃 止	①						休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

引き続き、全職員対象の情報セキュリティ研修について行政アドバイザーと検討していく。 番号制度情報連携本格実施に伴い、国等のガイドラインに沿って、情報セキュリティ監査の実施検討、情報セキュリティポリシーの改定を行う。	引き続き、全職員対象の情報セキュリティ研修について行政アドバイザーと検討していく。 番号制度情報連携本格実施に伴い、国等のガイドラインに沿って、情報セキュリティ監査の実施検討、情報セキュリティポリシーの改定を行う。
--	--

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野市ICT推進計画の策定・推進		事業期間	平成 29 ~ 年度	整理番号	02030210
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	両角香代	連絡先
						326

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり
				施策	03	第3節 先進的な情報化モデル都市の創生
				細施策	01	電子自治体の推進
				事務事業		—
	予算事業名			会計コード	001	款 項 目 事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	第5次茅野市総合計画の政策横断プロジェクトの中でグローバル化する世界への対応のひとつとして、情報技術を活かしたまちづくりを掲げ、個別計画を位置づけます。 個別計画として、様々な分野でICT技術を活かしていくための（仮称）茅野市ICT推進計画を策定し、市民生活の利便性の向上や市役所業務の効率化を図ります。				
	現状と背景 （どうして）	第5次茅野市総合計画では、基本構想に掲げる各分野の基本的な方針（政策）と連動させ、体系的に施策を構成する分野別計画を基本計画とします。情報分野については、政策横断プロジェクトの中の情報技術を活かしたまちづくりとして、個別計画を位置付けます。				
	目的 対象 意図 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	茅野市地域情報化推進ネットワーク、NPO法人みんなdeネットメンバー			
		意図 （どんな状態にしたいか）	市民の皆さんからご意見等をいただきながら、公民協働により（仮称）茅野市ICT推進計画を策定する。			
	手段・方法 （どうやって）	庁内関係各課を含めた検討を行い、茅野市地域情報化推進ネットワークなどの市民組織の皆さんのご意見をいただきながら、（仮称）茅野市ICT推進計画の策定を進めます。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		会議等開催数	開催回数	回	策定に係る市民組織との意見交換会の開催	3
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		（仮称）茅野市ICT推進計画の策定	策定率	%	（仮称）茅野市ICT推進計画の策定進捗状況	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円					
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					
職員数	人				0.30	0.30
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人				0.30	0.30
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	41.00
D （ ）	活動指標	開催回数	目標	実績	達成率	
			回	—	—	—
		目標	実績	達成率		
		%	—	—	—	
O （ ）	成果指標	策定率	目標	実績	達成率	
			%	—	—	—
		目標	実績	達成率		
		%	—	—	—	
備考						

事務事業名	茅野市ICT推進計画の策定・推進	事業期間	平成 29 ~	年度	整理番号	02030210
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	両角香代	連絡先
						326

期	目標	実績	課題
第1期	年内の計画策定に向け、庁内関係各課を含めた策定のための体制について検討し、計画策定に着手する。	計画策定スケジュール・計画構成検討、現状と課題まとめ等を行う。	
第2期	計画構成・現状と課題まとめ・あるべき姿・基本目標(案)等の検討 計画策定組織の検討	計画構成・現状と課題まとめ・あるべき姿・基本目標(案)等の検討 市民組織と意見交換を実施。	策定スケジュールが予定よりも遅れている。
第3期	計画検討会議の開催 計画(案)まとめ	市民組織と意見交換を実施し、検討会議立ち上げ 庁内に該当事業の照会実施 検討会議を開催し、計画(案)まとめ	
第4期	計画(案)決定・理事者協議・パブリックコメント 計画決定	検討会議を開催し、計画(案)決定 計画(案)決定・理事者協議・パブリックコメント実施 正副委員長会議を開催し、計画(案)を修正し、計画決定	計画推進と進行管理体制の確立

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 休 廃 止 方 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	市民組織の協力をいただき、茅野市ICT活用戦略検討会議を設置し、「茅野市ICT活用戦略」を策定した。今後は、計画の推進・進行管理を行っていく。計画策定時に立ち上げた「茅野市ICT活用戦略検討会議」が計画の進行管理を行う。検討会議の委員構成、計画の進行管理の方法・様式・目標設定等について検討が必要。															
CHICK	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
	前年度総合評価判定															
	前年度評価シート整理番号															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
	情報化分野については、「第5次茅野市総合計画」において総合計画の基本構想に掲げる政策横断プロジェクトに位置づけ、総合計画における基本計画にあたる分野別計画として、新たに「茅野市ICT活用戦略」を策定することができた。	情報化分野については、「第5次茅野市総合計画」において総合計画の基本構想に掲げる政策横断プロジェクトに位置づけ、総合計画における基本計画にあたる分野別計画として、新たに「茅野市ICT活用戦略」を策定することができた。
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
今 後 の 方 向 性	②	⑤	⑦	③	⑥	④	⑧	⑩	①	⑨
方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	策定した計画の推進・進行管理を行っていく。計画策定時に立ち上げた「茅野市ICT活用戦略検討会議」が計画の進行管理を行う。検討会議の委員構成、計画の進行管理の方法・様式・目標設定等について検討が必要。					策定した計画の推進・進行管理を行っていく。計画策定時に立ち上げた「茅野市ICT活用戦略検討会議」が計画の進行管理を行う。検討会議の委員構成、計画の進行管理の方法・様式・目標設定等について検討が必要。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎研二
---------	------------	---------	--------	------